

## 1. 法人の概要

様式1-1

神戸新交通株式会社		住宅都市局
〔住 所〕 〒650-0045 神戸市中央区港島6丁目6番地の1		〔電 話〕 078(302)2500 〔FAX〕 078(302)4504
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.knt-liner.co.jp">http://www.knt-liner.co.jp</a>		
〔設立年月日〕 昭和52年7月18日	〔基本財産又は資本金〕 100,000千円(平成28年1月減資) 減資前24,266,000千円(本市出資18,723,600千円77.16%) 平成30年3月 株主である神戸港埠頭(株)解散により当該株主が市に譲渡 (本市出資 18,773,600千円 77.36%)	
〔設立目的〕 神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 住宅都市局計画部公共交通課 078(322)6648	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤		1	3		4		1	3		4		1	3		4
		非常勤		3		4	7		3		4	7		3		4	7
		計	0	4	3	4	11	0	4	3	4	11	0	4	3	4	11
	監査役	常勤			1		1			1		1			1		1
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3
	役員等計	常勤	0	1	4	0	5	0	1	4	0	5	0	1	4	0	5
		非常勤	0	3	0	6	9	0	3	0	6	9	0	3	0	6	9
		計	0	4	4	6	14	0	4	4	6	14	0	4	4	6	14
職員	常勤	161		3	4	168	164		2	5	171	168		2	6	176	

会計監査人	設置有
-------	-----

常勤役員等平均年間報酬(千円)	6,520
固有職員平均年間給与(千円)	7,162
固有職員平均年齢	46

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2			
事業名	鉄軌道事業	兼業			
事業概要	ポートライナー(三宮~神戸 空港間10.8km)及び六甲ライ ナー(住吉~マリパーク間 4.5km)の運営	ステラ三宮ビル及び市民病 院前ビル等における不動産 賃貸業、ならびに六甲アイラ ンドリバーモールの管理業 務等			
事業実績	平成29年度お客さま数年間 実績(1日あたり)  ポートライナー27,655,623人 (75,769人) 六甲ライナー 13,269,818人 (36,356人)				
ミッションとの関わり	あり	なし			
ミッションNo.	1.2-A~1.2-C	—			
自主・補助・委託・指定管理の別	一部委託	一部委託			
競争の有無(委託・指定管理)	あり	あり			
収 益 (A)	市からの委託料等	8,401	19,686		
	市からの補助金	27,393	0		
	使用料	0	0		
	その他	6,860,369	505,696		
	合 計	6,896,163	525,382		
費 用 (B)	人件費	1,347,513	37,844		
	物件費	2,524,517	104,158		
	減価償却費	1,802,188	48,463		
	支払利息	134,114	0		
	その他	95,359	3,171		
合 計	5,903,691	193,636			
損 益(A-B)	992,472	331,746			

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		0	0	27,393	
負担金等(※1)		10,913	0	0	
委託料等	競争なし	108,048	132,434	181,726	
	競争あり	0	0	0	
	うち指定管理	非公募	0	0	0
		公募	0	0	0
貸付金残高		23,853,900	24,331,900	24,293,100	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	949,286	1,109,050	1,248,609	139,559
	営業収益	7,156,430	7,350,104	7,382,540	32,436
	営業費用	6,207,144	6,241,054	6,133,931	▲ 107,123
	うち販売費及び一般管理費	297,199	323,358	303,045	▲ 20,313
	うち人件費	1,546,137	1,622,812	1,583,226	▲ 39,586
	うち減価償却費	1,851,983	1,860,837	1,850,651	▲ 10,186
	営業外利益	▲ 234,850	▲ 188,147	▲ 192,277	▲ 4,130
	営業外収益	27,247	15,672	13,955	▲ 1,717
	営業外費用	262,097	203,819	206,232	2,413
	うち支払利息	220,572	158,253	134,114	▲ 24,139
	経常利益	714,436	920,903	1,056,332	135,429
	特別利益	▲ 24,311	▲ 47,424	5,300	52,724
	特別利益	6,363	0	32,693	32,693
	特別損失	30,674	47,424	27,393	▲ 20,031
法人税等	▲ 484,273	285,590	384,469	98,879	
当期純利益 (※)	1,174,398	587,889	677,163	89,274	
前期繰越利益剰余金	0	1,174,398	1,762,287	587,889	
繰越利益剰余金	1,174,398	1,762,287	1,939,450	177,163	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	36,065,698	35,601,238	36,131,899	530,661
	流動資産	5,727,653	5,754,289	6,646,808	892,519
	固定資産	30,338,045	29,846,949	29,485,091	▲ 361,858
	うち建物	2,984,198	2,800,726	2,719,497	▲ 81,229
	負債合計	30,816,017	29,766,173	29,618,882	▲ 147,291
	流動負債	4,811,098	4,189,688	4,437,848	248,160
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	26,004,919	25,576,485	25,181,034	▲ 395,451
	うち長期借入金	23,617,860	23,337,740	23,104,620	▲ 233,120
	純資産合計	5,249,681	5,835,065	6,513,017	677,952
	株主資本	5,247,965	5,835,854	6,513,017	677,163
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	3,973,567	3,973,567	3,973,567	0
利益剰余金	1,174,398	1,762,287	2,439,450	677,163	
評価換算差額等	1,716	▲ 789	0	789	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	4,172,096	1,584,107	2,591,327	1,007,220
	うち減価償却費増減	1,851,983	1,860,837	1,850,651	▲ 10,186
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,151,406	▲ 2,698,717	▲ 1,621,847	1,076,870
	うち有形固定資産の増減	▲ 2,163,396	▲ 1,656,145	▲ 1,234,263	421,882
	うち有価証券の増減	0	▲ 1,000,000	0	1,000,000
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 127,939	108,865	▲ 303,166	▲ 412,031
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	▲ 105,120	111,180	▲ 228,120	▲ 339,300
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	1,892,751	▲ 1,005,745	666,314	1,672,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,696,159	4,588,910	3,583,165	▲ 1,005,745	
現金及び現金同等物の期末残高	4,588,910	3,583,165	4,249,479	666,314	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

--

## 6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	14.6%	16.4%	18.0%	1.6ポイント	固定比率に関して、固定資産では大きな変動はないものの、黒字決算の継続による純資産の増加が、数値の低下に繋がっている。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	119.1%	137.3%	149.8%	12.4ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	577.9%	511.5%	452.7%	-58.8ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	65.5%	65.6%	63.9%	-1.6ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	3.3%	1.7%	1.9%	0.2ポイント	自己資本利益率に関して、平成27年度の数値が突出しているが、これは繰延税金試算の発生に伴うものであり、この影響を除くと大きな差はない。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	22.4%	10.1%	10.4%	0.3ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	21.6%	22.1%	21.4%	-0.6ポイント	定期昇給の実施や採用・退職による労務構成の変動等により毎年増減はあるものの、大きな変動はない。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	4.2%	4.4%	4.1%	-0.3ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	1.5%	1.8%	2.8%	1.0ポイント	市財政的関与比率は市からの業務受託による収入の増減により毎年変動する。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	66.1%	68.3%	67.2%	-1.1ポイント	